

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河西 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤山 俊行

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 0798-66-1231

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	109,509	△10.8	△548	—	△562	—	△1,084	—
21年3月期第1四半期	122,711	—	992	—	930	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.42	—
21年3月期第1四半期	0.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	217,033	115,894	53.1	470.04
21年3月期	209,885	117,436	55.7	476.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 115,311百万円 21年3月期 116,825百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	240,000	△5.6	△1,400	—	△1,200	—	△2,200	—	△8.97
通期	484,000	△0.6	2,700	—	3,600	—	2,000	—	8.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 247,482,533株 21年3月期 247,482,533株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,157,387株 21年3月期 2,180,735株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 245,310,568株 21年3月期第1四半期 208,319,638株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日～6月30日)のわが国経済は、昨年後半から続く急激な景気後退に一部下げ止まりの兆しが見えるものの、企業収益の落ち込みから設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。当業界におきましても、景気の先行きが不透明な中で消費者の生活防衛意識の高まりから内食回帰や低価格品への需要シフトが顕著となっており、企業間競争はますます厳しい状況となっております。

このような経済情勢の下、当社におきましては、大幅な赤字決算となった前期業績及び今後の厳しい経営環境を見据え、この危機的な状況を乗り切り信頼の回復と速やかな業績の立て直しを図るため、売上回復はもとより、新たにコスト削減委員会を立ち上げ、徹底したコスト管理・コスト削減を推進し収益構造の改革に取り組むと同時に、コンプライアンス強化の一環としてコンプライアンス委員制度を導入するなど、企業体質の改善に全力で取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比8.1%減、食肉が同13.7%減、調理加工食品ほか同6.2%減とすべての部門で減少したことにより、全体としては前年同期より132億2百万円減少して1,095億9百万円(前年同期比10.8%減)となりました。売上総利益は、売上の減少とハム・ソーセージの利益率低下により、前年同期より26億8千3百万円減少して209億2千5百万円(前年同期比11.4%減)となりました。また営業利益は、販売費及び一般管理費が売上の減少及び人件費その他の経費削減により11億4千1百万円減少した結果、前年同期に比べ15億4千1百万円減少して5億4千8百万円の損失(前年同期は9億9千2百万円の利益)、経常利益は、前年同期より14億9千2百万円減少して5億6千2百万円の損失(前年同期は9億3千万円の利益)となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期より13億4千9百万円減少して6億1千3百万円の損失(前年同期は7億3千5百万円の利益)、四半期純利益は、前年同期より11億2千2百万円減少して10億8千4百万円の損失(前年同期は3千7百万円の利益)となりました。

売上高の部門別内訳

(百万円)

(%)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減	増減率
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
ハム・ソーセージ	29,338	26,953	△2,384	△ 8.1
食 肉	66,762	57,589	△9,173	△ 13.7
調理加工食品ほか	26,610	24,965	△1,645	△ 6.2
合 計	122,711	109,509	△13,202	△ 10.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71億4千8百万円増加し、2,170億3千3百万円となりました。これは主として、短期運用預金の増加、売上債権の増加並びにたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて86億9千万円増加し、1,011億3千8百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億4千2百万円減少し、1,158億9千4百万円となりました。これは主として、配当金の支払及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加並びに為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ24億8千3百万円増加し、281億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は45億3千2百万円（前年同期は10億2千4百万円の支出）となりました。これは主に非資金項目の減価償却費15億7千8百万円と仕入債務の増加51億8千3百万円による増加要因があった一方で、たな卸資産の増加13億7千9百万円及び売上債権の増加11億4千8百万円による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は13億9千万円（前年同期は15億7千8百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が11億5千1百万円並びに関係会社株式の取得による支出が2億8千7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は8億円（前年同期は10億4千2百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い6億6千8百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,917	25,934
受取手形及び売掛金	46,808	45,550
有価証券	16,500	—
商品及び製品	26,608	24,289
仕掛品	519	388
原材料及び貯蔵品	17,151	18,014
その他	4,185	3,489
貸倒引当金	△209	△204
流動資産合計	123,483	117,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,947	21,083
機械装置及び運搬具(純額)	15,691	16,196
工具、器具及び備品(純額)	811	825
土地	19,182	19,178
リース資産(純額)	1,000	594
建設仮勘定	97	129
その他(純額)	127	114
有形固定資産合計	57,858	58,122
無形固定資産		
その他	1,144	1,163
無形固定資産合計	1,144	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	20,880	20,542
その他	15,623	14,567
貸倒引当金	△1,956	△1,973
投資その他の資産合計	34,547	33,137
固定資産合計	93,550	92,422
資産合計	217,033	209,885

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,398	35,167
短期借入金	6,828	6,277
未払法人税等	450	1,037
賞与引当金	943	2,360
その他	18,837	15,661
流動負債合計	67,457	60,505
固定負債		
社債	10,000	10,010
長期借入金	15,850	15,890
退職給付引当金	347	364
役員退職慰労引当金	—	489
債務保証損失引当金	473	473
負ののれん	26	5
その他	6,984	4,710
固定負債合計	33,681	31,942
負債合計	101,138	92,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,038	30,033
利益剰余金	57,658	59,479
自己株式	△804	△813
株主資本合計	115,320	117,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,553	1,516
繰延ヘッジ損益	△172	△500
為替換算調整勘定	△2,389	△1,316
評価・換算差額等合計	△8	△301
新株予約権	48	64
少数株主持分	534	547
純資産合計	115,894	117,436
負債純資産合計	217,033	209,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	122,711	109,509
売上原価	99,102	88,583
売上総利益	23,608	20,925
販売費及び一般管理費	22,615	21,473
営業利益又は営業損失(△)	992	△548
営業外収益		
受取利息	66	34
受取配当金	159	138
受取賃貸料	172	132
負ののれん償却額	—	10
その他	205	189
営業外収益合計	603	506
営業外費用		
支払利息	230	152
持分法による投資損失	298	196
その他	136	171
営業外費用合計	665	520
経常利益又は経常損失(△)	930	△562
特別利益		
固定資産売却益	26	45
貸倒引当金戻入額	23	18
その他	—	7
特別利益合計	49	71
特別損失		
固定資産売却損	0	38
固定資産除却損	68	53
投資有価証券評価損	—	26
たな卸資産評価損	165	—
その他	10	3
特別損失合計	244	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	735	△613
法人税等	686	448
少数株主利益	11	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37	△1,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	735	△613
減価償却費	1,519	1,578
長期前払費用償却額	19	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△13
受取利息及び受取配当金	△225	△173
支払利息	230	152
持分法による投資損益(△は益)	298	196
投資有価証券評価損益(△は益)	9	26
固定資産売却損益(△は益)	△26	△6
固定資産除却損	37	48
売上債権の増減額(△は増加)	△1,415	△1,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,455	△1,379
仕入債務の増減額(△は減少)	10,166	5,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	96	386
その他	△132	1,348
小計	803	5,586
利息及び配当金の受取額	393	211
利息の支払額	△331	△225
法人税等の支払額	△1,889	△1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△1,562	△1,151
有形固定資産の売却による収入	39	67
無形固定資産の取得による支出	△5	△36
投資有価証券の取得による支出	△17	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	5
関係会社株式の取得による支出	—	△287
貸付けによる支出	△466	△239
貸付金の回収による収入	449	317
その他	△22	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,390

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	197	201
長期借入れによる収入	100	80
長期借入金の返済による支出	△372	△356
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△948	△668
リース債務の返済による支出	—	△34
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,906	2,483
現金及び現金同等物の期首残高	31,961	25,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,055	28,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び
当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、
事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び
当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載
を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び
当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。